

令和4年第2回北海道議会定例会 冒頭先議 開催状況
(経済部経済企画局経済企画課)

開催年月日 令和4年6月14日
質問者 日本共産党 真下 紀子 議員
答弁者 知事

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 補正予算編成にあたっての考え方について (真下議員)</p> <p>深刻な物価高騰、燃油高騰に対して、総額180億9300万円の補正予算案が提案されました。知事は物価高騰、燃油高騰の原因をどのように考えたうえで、この予算編成にあたったのでしょうか。長引くコロナ禍とロシアのウクライナ侵略だけではなく、安倍政権での消費税の連続増税、金融緩和の継続による円安を招いたこれまでの政策の影響をどうお考えか、まず伺う。</p> <p>【再質】</p> <p>一 補正予算編成にあたっての考え方について (真下議員)</p> <p>国は、物価高騰等に対する支援として、1人当たり県民所得の低い北海道に地方創生臨時交付金を傾斜配分しています。知事は、①企業経営者意識調査、②業種別業況動向調査、③地域別経済動向調査等を指標としたと承知をしておりますけれども、道民が賃金が上がらない中、消費税の連続増税や年金削減、社会保険料等の負担増に加えて、本日の鈴木財務大臣が会見で、急速な円安の進行を憂慮していると表明されたように、急激な円安の影響をあまりに過少に考えて、予算編成にあたったのではありませんか。改めて、知事の見解を伺います。</p>	<p>(知事)</p> <p>緊急経済対策についてであります。感染症の影響の長期化や円安に加え、ウクライナ情勢など国際情勢の変化により、エネルギーや原材料等の価格や供給動向が見通せず、今後も本道の経済状況や道民の皆様の生活は一層厳しくなることが懸念されます。</p> <p>このため道といたしましては、本道への影響緩和と地域経済の活性化につなげていくため、国の総合緊急対策の趣旨も踏まえ、「エネルギーや原材料・食料などの安定供給対策」、「厳しい経営環境にある中小企業の方々等への支援」、「物価高騰等に直面する生活困窮者の方々等への支援」、の柱からなる緊急経済対策案を取りまとめたものであります。</p> <p>(知事)</p> <p>経済対策についてであります。道では、各種経済調査に加え、振興局が聞き取る企業の方々の生の声、雇用や個人消費の動向、家計調査などにより経済状況の把握を行っており、こうした調査を踏まえ、感染症の影響や国際情勢の変化、エネルギー・原材料価格の高騰、円安など、事業者の方々の経営環境や道民の皆様の生活がこれまで以上に厳しくなることが懸念されますことから、今般の緊急経済対策案を取りまとめたものであります。</p>